

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 NPO法人地域循環研究所 株式会社UFJ総合研究所

所在地	〒852-8521 長崎市文教町 1-14 長崎大学環境科学部中村修研究室気付 TEL:095-819-2866 FAX(2867) E-mail:info@junkan.org	〒105-8631 東京都港区 1-11-7 東京本社 TEL:03-3572-9639 FAX:03-3575-0320
ホームページ	http://www.junkan.org/	http://www.ufji.co.jp
設立年月	1998年4月*認証年月日 2000年10月20日	1985年10月22日
代表者/担当者	中村 修 / 清水 耕平	元田 充隆 / 村井 佐知子
組織	スタッフ10名(専従8名常勤1名非常勤7名) 個人会員11名 賛助会員70名	従業員数 509名 (平成17年9月1日現在)
設立の経緯	1998年5月 長崎大学環境科学部中村修 研究室を母体として設立 2000年10月 法人格を取得	2002年4月 株式会社三和総合研 究所、株式会社東海総合研究所の 合併により成立
団体の目的	環境問題は、もはや理想を掲げて批判していればよい時代ではない。 地域における具体的な解決策を、経済事業という形で展開することが望まれている。「いい仕事」経済事業として展開されることで、その事業が環境問題を解決し、新たな社会のありかたを提案する。	地球的視野に立ち、インテリジェント・プロバイダーとして知的価値を創造し、お客さまの繁栄と社会の発展に貢献することによって、最も先進的かつインフルエンシャルなシンクタンクを目指す。
団体の活動プロフィール	<p>本NPOの大きな特色は、教育分野の小学校、中学校、高等学校、大学、4種類のオリジナルの環境マネジメントシステム(以下:EMS)を開発してきたことである。</p> <p>これらEMSは、費用対効果が高く、行政の啓発事業“ツール”となり得る環境教育プログラムであり、1つの自治体、課題とじっくり関わりながら形(事業)にしてきた、本NPOの成果である。</p> <p>現在、長崎県田平町、小佐々町、福岡県大木町、愛媛県今治市など、多くの自治体政策の中で、有効な啓発事業“ツール”として展開されている。</p> <p>これらプログラムは、「平成16年度地域協同実施排出抑制対策推進モデル事業(環境省)」等、各種助成事業を活用して、テキスト化、ビデオ化し、各学校で実施できる形として、残されている。</p> <p>【本提言における役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校現場の経験 ・効果のある啓発事業“ツール”の開発 ・学校現場のニーズの把握 ・自治体との連携、政策提言 	<p>事業領域は、政策研究・調査・立案、経営コンサルティング、金融調査・コンサルティング、国際調査・コンサルティング、経済調査、経営情報サービス・教育事業に大別される。高度な専門知識と豊富な実績を有する専門研究員が、クオリティの高い調査研究や先見性に溢れる政策提言、革新的かつ実践的な経営戦略策定など、さまざまなテーマに取り組んでいる。</p> <p>本政策提言においては、政策研究事業本部内の情報・産業研究部および環境・エネルギー部が担当する。</p> <p>【本提言における役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策実施のための全国展開のノウハウ ・詳細な費用対効果のノウハウ

活動事業費(平成16年度)25,283,000円

売上高11,328,830,000円

政策のテーマ

教育EMSの実証、展開
～ 子どもによる地域・家庭監査プロジェクト ～

政策の分野

- ・ 地球温暖化の防止
- 政策の手段
- ・ 予算・資金措置
- ・ 環境教育・学習の推進

団体名：特定非営利活動法人 地域循環研究所

担当者名：清水 耕平

政策の目的

子どもたちが家庭や地域を監査することで高いCO₂削減効果を得る「教育EMS」プログラム、家庭や地域で削減したCO₂に応じて活動資金が還元される「教育・気候ポイント」システム、この2つを、自治体の温暖化対策の啓発事業として展開させ、家庭部門の温暖化対策の促進を図る。また、恒常的に支援・実施する経済性・組織のあり方の提案をおこなう。

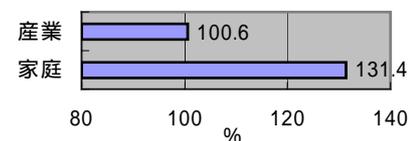
背景および現状の問題点

家庭の温暖化対策が遅れている。京都議定書発効により6%削減（1990年度比）という目標値が全国の課題となったが、家庭部門の事態は深刻である。

原因の1つに、有効な啓発事業が存在しなかった、という点をあげることができる。

（2005年5月環境省報道発表資料を編集）

2003年度温室効果ガス排出状況
(1990年度比)



政策の概要

(1) 「教育EMS」の普及

[詳細は](#)

費用対効果の高い啓発事業とそれを維持するシステムを提案する。

私たちは、教育現場での6年間の実証活動を通じ、学校を起点に子どもたちの力で家庭での温暖化対策を進展させるオリジナルの手法「教育EMS」を開発してきた。環境マネジメントシステム(EMS)を基礎に、小学校、中学校、高等学校、大学、それぞれに適した4種類の「教育EMS」を開発した。

「教育EMS」の特長は、温暖化対策の技を身につけた子ども達が、家庭や地域の事業所で環境監査を行う点にある。この活動を通じて、子ども達は家庭や地域に働きかける自信を育み、積極的かつ持続的に地域を変えていく。

(2) 「教育・気候ポイント」システムの検証

[詳細は](#)

「教育EMS」を、行政の「費用対効果」の高い啓発事業として位置づけ、自治体や国、企業と協力して提案・普及させるための手法までも提案し、そのシステムを検証する。

「教育・気候ポイント」は、子どもたちが家庭で減らしたCO₂に応じて、子ども達の所属する学校のポイントが算定され、形上されたポイントに応じて活動資金が還元されるしくみである。ポイントの管理は「教育EMS財団(仮称)」が行い、各学校の学校長が責任者となりCO₂削減の証拠書類(電気料金の領収書など)を集約し、同財団にポイント算定を依頼する。このしくみは、環境省が検討を進めてきた「気候ポイント」の考え方を基礎とし、その検討課題である「責任所在」と「ポイント算定証拠」を明確にしたところが特徴である。

ポイントの還元は、各学校に計上されたポイント数に応じて行うが、一定割合(例えば50:50)で学校と自治体とが按分して還元を受ける(札幌市「50:50制度」を参考)。

制度運用の原資は、学校の水光熱費削減分と自治体予算を基本に、一部国庫支出を加える。

本政策の初動では、学校と家庭とを対象にシステムを導入するが、中長期に対象範囲を、地域の商店街・企業などへ拡大させる。将来的には、大企業の協賛を募り、地域監査の結果、中小企業等が削減した温室効果ガス排出量を排出権取引の対象として出資を呼びかける。

活動成果を数値化できる点に着目し、小中学校対象の「環境の匠ランキング(仮称)」や高校対象の「環境甲子園(仮称)」を開催するなど全国的な活動定着をねらう。「教育・気候ポイント」を共通言語に、温暖化対策の推進に向けた学校ネットワークの構築を促進する。

政策の実施により期待される効果

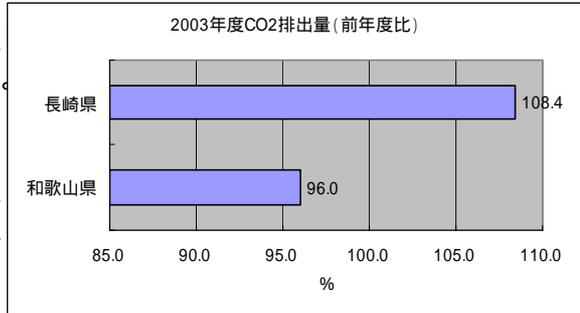
(1) 効果の高い環境教育プログラムの選別、政策化

2002年度の福岡県大木町大溝小学校にて、「教育EMS」の中の小学校向けEMSを5年生60人に実施した結果、太陽光発電(10kW、1000万円)の5倍以上の電気を、家庭の省エネで節約している(大木町環境課調べ)。本NPO開発の「教育EMS」に限らず、費用対効果が非常に高い環境教育プログラムは、有効な啓発事業として選別され、継続的な運用が可能なように自治体のサポートが入る。

ここでの「効果」とは、CO2削減効果のことを主に指す。

(2) CO2の削減

環境対策・教育実施校が優遇されるような制度が整うことで大きなCO2削減効果が期待できる。和歌山県は、各校のCO2排出量をホームページで公開し、削減量の上位校へ金額を還元する「きのくにエコスクール事業」を、2003年度から始めている。2003年度全高校のCO2排出量は、前年度比で4.0%減であり、長崎県8.4%増と比較すると、実に12.4%もCO2を削減したこととなる(当研究所試算)。



当研究所試算 高校におけるCO2排出量比

その他・特記事項

< 教育EMS ~地域・家庭 子ども監査プログラム~ >



愛媛県今治市での市役所監査(N小) 長崎県小佐々町での授業(K中) ISO14001企業へ共同監査(K高,N大学)

費用対効果の低い環境家計簿のように、EMSの手法をそのまま用いるのではなく、教育的効果が高くなるように工夫された「教育EMS」は、多くの自治体で実証され高い評価を得ている。「家庭監査」「地域監査」という手法は、子どもだけでなく、地域への影響も大きい。教わるだけであった子どもたちが、大人たちを指導する側に回ることで、むしろ熱心に監査の技を学び、家庭・学校・地域を変えていく。これが「教育EMS」の特色である。

<教育EMSの4段階>

(1) 小学校EMS

総合的学習の時間に、省エネ(電気)の技、監査の技を学び、家庭や地域を変えていく。

(2) 中学校EMS

総合的学習の時間に、省エネ(電気)、省資源(紙・ゴミ)の技や、監査の技を学び、家庭や地域を変えていく。熱心な生徒は、生徒会の中でEMSを構築し、活動を続ける。

(3) 高校EMS

生徒が主体になり、生徒会活動の中で省エネ・省資源を実行する。生徒が職員会議で調査結果を報告し、EMSの運営をする。地域ではISO14001取得企業などの監査も行う。

(4) 大学EMS

学生有志がISO学生委員会を組織し、ISO14001内部監査員のレベルの技術を身につけ、校内の組織運営から、ISO14001認証取得企業の相互監査まで行う。さらに、NPOあるいは大学発ベンチャーとして地域企業のEMSの構築をおこなう。

教育機関へのEMSの導入は、収益事業につながらない。しかし、安い投資で子どもが主体になれるこの取り組みを気候ポイントでネットワーク化することで、地域を変えていくことができる。

	内容		
	授業	生徒会活動	環境負荷の対象
小学校		×	電気
中学校			紙/ゴミ/電気
高等学校	×		紙/ゴミ/電気/組織経営
大学	×		紙/ゴミ/電気/組織経営/法遵守

